

2012年12月27日

## 調査レポート











# グラフで見る東海経済 (2012年12月)

## 【今月の景気判断】

東海経済は足元で弱含んでいる。海外景気の減速を受けて実質輸出は減少傾向が続いており、雇用・所得環境も弱含んでいる。個人消費は一進一退を続けているが、自動車などの耐久財やスーパー・コンビニなどの食品や日用品の消費は低迷している。一方、10月の鉱工業生産が6ヶ月ぶりに増加に転じ、生産は下げ止まりつつある。また、設備投資は増加しつつあり、企業の設備投資計画も年度内は増加が見込まれている。

今後は、東海地域でも補正予算の執行による公共投資の増加が見込まれるほか、13年1~3月のトヨタの自動車生産が水準を切り上げる見通しである。世界経済の減速が一服して輸出が反転してくるにつれて、東海地域の景気も持ち直しの動きが広がってくるだろう。

## 【今月の景気予報】

	3ヶ月前~	現況	~3ヶ月後		3ヶ月前~	現況	~3ヶ月後
景気全般	↓		→	輸出	↓		→
個人消費	→		→	輸入	↓		→
住宅投資	→		→	生産	↓		↑
設備投資	↑		↑	雇用	↓		→
公共投資	→		→	賃金	↓		→

(注) 1. 3ヶ月前~、~3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
2. シャドウ部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

## 【当面の注目材料】

- ・世界景気～米中景気の先行き、欧州の財政金融危機の行方、世界的な追加金融緩和による株高の持続力
- ・企業活動～新政権の政策期待による円安・株高の影響、大型の補正予算、中国などアジア向け輸出の動向
- ・家計～雇用・所得環境の先行き、冬のボーナス減の影響、株高が個人消費に与える影響

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る東海経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

エコノミスト 内田俊宏 ( chosa-report@murc.jp )

〒460-8621 名古屋市中区錦3丁目20-27

TEL: 052-203-5321

**【各項目のヘッドライン】**

項目	11月のコメント	12月のコメント	ページ
1. 景気全般	弱含んでいる	弱含んでいる	3~4
2. 生産	減少している	下げ止まりつつある	5~7
3. 雇用	弱含んでいる	弱含んでいる	7~8
4. 賃金	減少している	減少している	9
5. 個人消費	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	10~11
6. 住宅投資	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	12
7. 設備投資	増加しつつある	増加しつつある	12~13
8. 公共投資	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移	13
9. 輸出入	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	輸出は弱い動き、輸入は減少	14~15
10. 物価	消費者物価は横ばい	消費者物価は横ばい	15
11. 金融	預金は増加、貸出は減少	預金は増加、貸出は減少	16
12. 倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少	16

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

(\*) 参考資料:「グラフで見る景気予報」 <http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan>

**【前月からの変更点】**
**2. 生産**

10月の鉱工業生産指数は前月比+1.7%と6ヶ月ぶりに上昇した。電子部品・デバイスが同41.3%と大きく上昇した一方、輸送機械は3ヶ月連続でマイナスとなった。

**9. 輸出入**

11月の実質輸入(季調済)の水準は2ヶ月ぶりに上昇したが、10月の地球温暖化対策税の導入前の9月に化石燃料の駆け込み輸入が急増し、10月以降はその反動で水準が低下している。

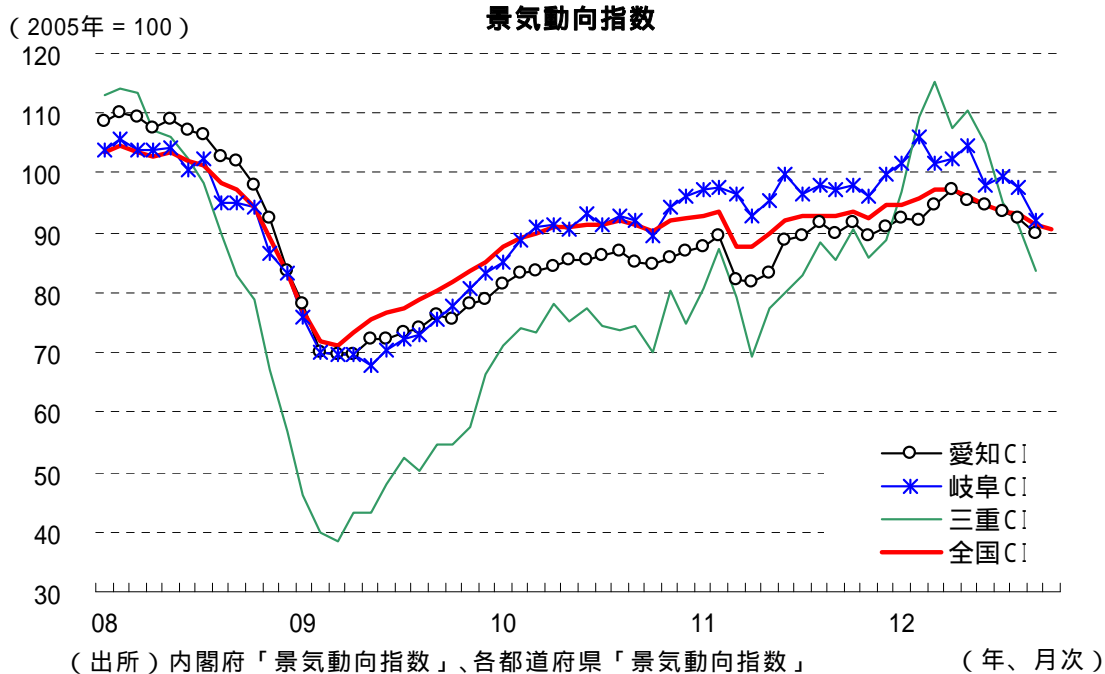
【主要経済指標の推移】

経済指標		11 10-12	12 1-3	12 4-6	12 7-9	12 10-12	12 6	12 7	12 8	12 9	12 10	12 11
景気全般	景気動向指数 愛知 (C I、一致指数)	90.8	93.2	95.9	91.8		94.8	93.4	92.3	89.7		
	岐阜 (C I、一致指数)	98.0	103.1	101.6	96.4		98.0	99.5	97.5	92.2		
	三重 (C I、一致指数)	88.5	107.2	107.6	90.0		104.9	95.2	91.2	83.7		
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI)	46.2	48.6	48.2	42.1		45.7	44.9	42.4	39.1	35.9	36.5
	(先行判断DI)	44.5	47.9	48.6	42.2		45.2	43.3	42.7	40.6	40.0	42.9
	短観業況判断DI (大企業製造業)	4	17	5	5	-17	-12	<3月予想>				
(中小企業製造業)	-7	-5	-10	-5	-15	-25	<3月予想>					
(非製造業)	-4	-3	0	-5	-6	-10	<3月予想>					
法人企業統計経常利益 製造業(兆円)	0.3	0.4	0.5	0.4								
非製造業(兆円)	0.2	0.1	0.2	0.3								
生産	鉱工業生産 (季節調整済、前期比・前月比)	0.7	8.0	-0.2	-8.5		-0.2	-2.1	-4.1	-6.3	1.7	
	鉱工業出荷 (季節調整済、前期比・前月比)	0.7	6.3	0.6	-8.1		-2.5	-2.4	-2.4	-5.7	0.7	
	鉱工業在庫 (季節調整済、前期比・前月比)	-1.8	2.6	6.3	2.4		-0.9	7.6	-3.0	0.1	-2.2	
	鉱工業生産 輸送機械 ( " )	5.6	12.5	2.7	-12.5		-6.5	1.2	-3.2	-10.5	-1.4	
	一般機械 ( " )	-1.8	0.7	-0.1	-7.8		-3.1	-0.6	-2.6	-9.1	1.7	
	電子部品・デバイス工業 ( " )	0.9	10.1	-3.9	-16.7		29.8	-18.3	-23.5	10.0	41.3	
	プラスチック製品工業 ( " )	2.5	8.0	4.9	-8.3		-2.8	-1.4	-2.9	-5.2	1.4	
	化学 ( " )	0.4	-5.7	1.9	1.5		6.1	-2.3	1.1	-3.3	-0.3	
	電気機械 ( " )	-1.6	1.1	3.8	-6.2		-6.6	0.7	-1.4	-7.5	-0.2	
	鉄鋼 ( " )	2.1	6.1	1.2	-8.8		2.3	-5.7	0.4	-9.7	-4.3	
金属工作機械受注 総受注 (億円)	363.5	322.2	334.6	332.4		339.2	357.7	309.4	330.1	299.3		
国内受注 (億円)	116.5	113.9	105.4	96.9		103.0	107.1	90.3	93.2	76.0		
海外受注 (億円)	246.9	208.3	229.2	235.5		236.2	250.6	219.1	236.9	223.4		
大口販売電力量	1.9	4.9	6.9	-1.0		1.3	1.1	-0.8	-3.1	-2.8		
完全失業率 (原数値、%)	3.5	3.5	3.8	3.2								
就業者数 (原数値、万人)	771	763	761	768								
雇用	常用雇用指数 愛知	99.5	99.0	99.6	100.0		99.8	99.8	100.0	100.1		
	岐阜	99.5	99.1	99.6	99.6		100.0	100.4	99.5	98.9		
	三重	97.4	99.4	99.9	98.8		99.6	98.8	98.3	99.2		
	有効求人倍率 愛知 (季節調整値、倍)	0.98	1.05	1.19	1.15		1.20	1.19	1.15	1.10	1.07	
	岐阜 (季節調整値、倍)	0.80	0.92	1.01	0.99		1.03	1.01	1.01	0.95	0.94	
	三重 (季節調整値、倍)	0.75	0.85	0.95	0.90		0.94	0.94	0.90	0.86	0.85	
新規求人倍率 愛知 (季節調整値、倍)	1.57	1.72	1.85	1.66		1.80	1.78	1.67	1.53	1.71		
岐阜 (季節調整値、倍)	1.26	1.45	1.48	1.40		1.44	1.47	1.45	1.29	1.40		
三重 (季節調整値、倍)	1.24	1.39	1.41	1.32		1.37	1.41	1.28	1.28	1.37		
賃金	現金給与総額	0.1	-0.5	-0.2	-1.4		-1.4	-2.4	-0.3	-1.1		
	所定内給与	-0.6	-0.8	-1.2	-1.3		-1.2	-1.3	-1.6	-1.1		
	所定外給与	7.4	9.9	21.7	2.0		13.0	5.4	4.6	-4.0		
	勤労者世帯 (含む農家) の名目収入 勤め先収入	-1.5	4.5	0.4	-5.2		2.1	-5.2	-5.5	-4.9	-5.0	
定期収入	-0.2	7.0	1.6	-4.4		0.0	-2.6	-5.0	-5.6	-6.5		
勤労者世帯 (含む農家) の名目消費支出	-1.1	-4.8	-4.2	1.8		-7.3	2.2	-5.3	8.9	-11.2		
個人消費	百貨店販売額 (名古屋市内)	-1.3	-0.3	0.0	-0.5		1.3	-4.1	0.5	3.6	-3.7	3.3
	百貨店 + スーパー販売額 (名古屋市内百貨店除く)	-0.8	0.4	-1.0	-1.8		-2.5	-4.8	0.9	-1.3	-3.4	
	コンビニエンスストア販売額	9.4	2.4	2.6	-0.7		-1.3	-1.9	-0.2	0.0	-1.2	
	新車登録台数 (除軽)	29.0	53.4	74.2			53.3	42.5	8.3	-14.9	-14.6	
	家電販売額	-43.6	-19.7	-28.1			-38.9	-28.0	-3.8	-1.1	-12.8	
	消費者態度指数 (一般世帯、原数値)	38.6	40.0	41.3	41.7		41.9	41.0	42.2	42.0	40.5	39.0
トヨタ国内生産台数 (季節調整済、万台)	28.5	33.5	30.8	27.9	25.6	29.1	30.7	29.1	24.0	23.8		
住宅投資	新設住宅着工戸数 (季節調整済年率換算、千戸)	91.4	96.7	97.7	103.3		94.0	99.5	110.1	100.3	110.2	
(前年比、%)	-13.9	-7.4	0.1	-10.2		-3.6	-18.8	-11.6	2.5	24.0		
設備投資	法人企業統計設備投資 (製造業)	-10.5	-3.5	19.4	11.2							
	(非製造業)	1.7	-12.5	20.5	1.9							
	企業立地件数	-	-	-	-	-	18		14			
公共投資	公共工事請負額	-5.7	-0.7	10.5	8.5		25.8	13.5	8.3	5.0	23.0	14.5
輸出入	実質輸出 (季節調整済、07/12=100)	84.4	85.4	90.5	85.1		86.3	87.8	86.0	81.5	82.3	79.0
	通関輸出 (金額ベース、円建て)	0.4	5.0	30.5	-0.3		12.6	2.5	7.4	-9.3	-0.1	3.3
	実質輸入 (季節調整済、07/12=100)	98.5	98.5	104.4	107.4		104.1	107.8	104.4	109.9	88.3	92.5
	通関輸入 (金額ベース、円建て)	21.6	13.0	6.5	2.1		-0.5	8.0	-5.1	4.0	-3.6	-1.7
物価	消費者物価指数 (除く生鮮)	-0.1	0.3	0.3	0.1		0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	
	(食料及びアルコールを除く総合)	-1.2	-0.7	-0.3	-0.4		-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	
金融	国内銀行預金残高	3.2	3.4	2.5	1.9		2.8	1.3	2.0	2.5	1.8	
	国内銀行貸出残高	1.4	2.2	0.4	-0.6		0.2	-0.8	-0.2	-0.9	-1.1	
倒産	倒産件数	2.7	-17.6	-8.7	22.2		-24.2	11.9	37.3	20.5	-26.1	-24.3

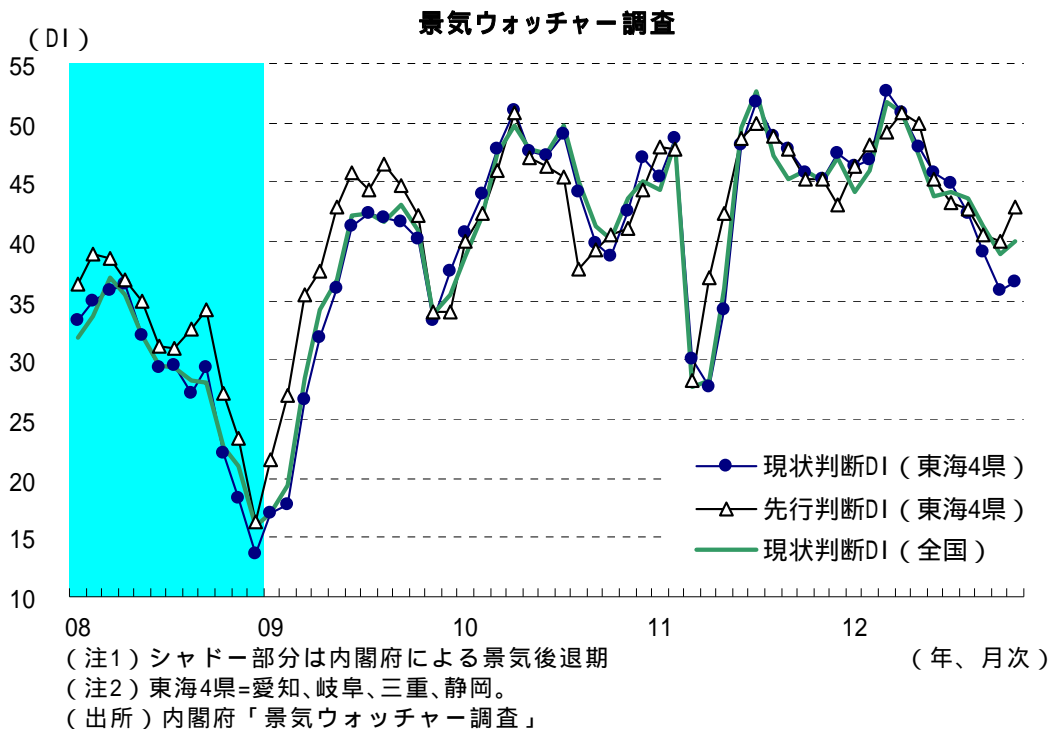
(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ~弱含んでいる

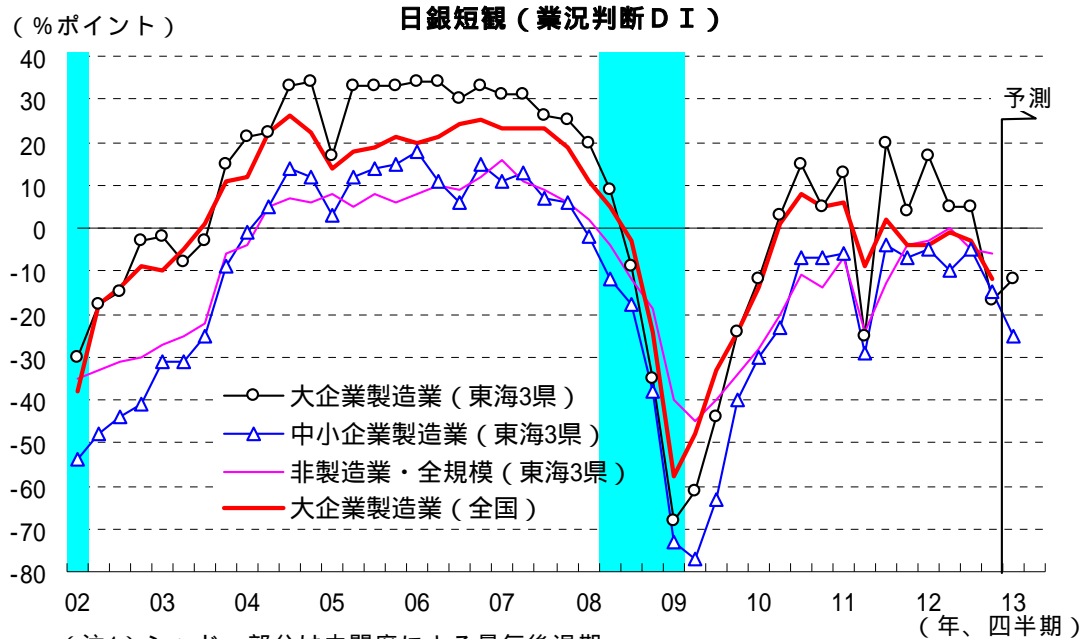
○9月の東海3県の景気動向指数・C I 一致指数は、愛知県が8系列のうち6系列でマイナス寄与となり、5ヶ月連続の低下となった。三重県は4ヶ月連続、岐阜県は2ヶ月連続で低下した。また、先行指数は、3県ともに低下傾向が続いている。



○ 11月の東海4県の景気ウォッチャー調査は、足元の景況感を示す現状判断DIが前月差+0.6ポイントと8ヶ月ぶりに上昇した。家計動向関連の現状判断DIは同-0.8ポイントと低下したが、企業動向と雇用関連を合わせた合計ではプラスに転じた。東海4県の先行判断DIは同+2.9ポイントと7ヶ月ぶりに上昇した。

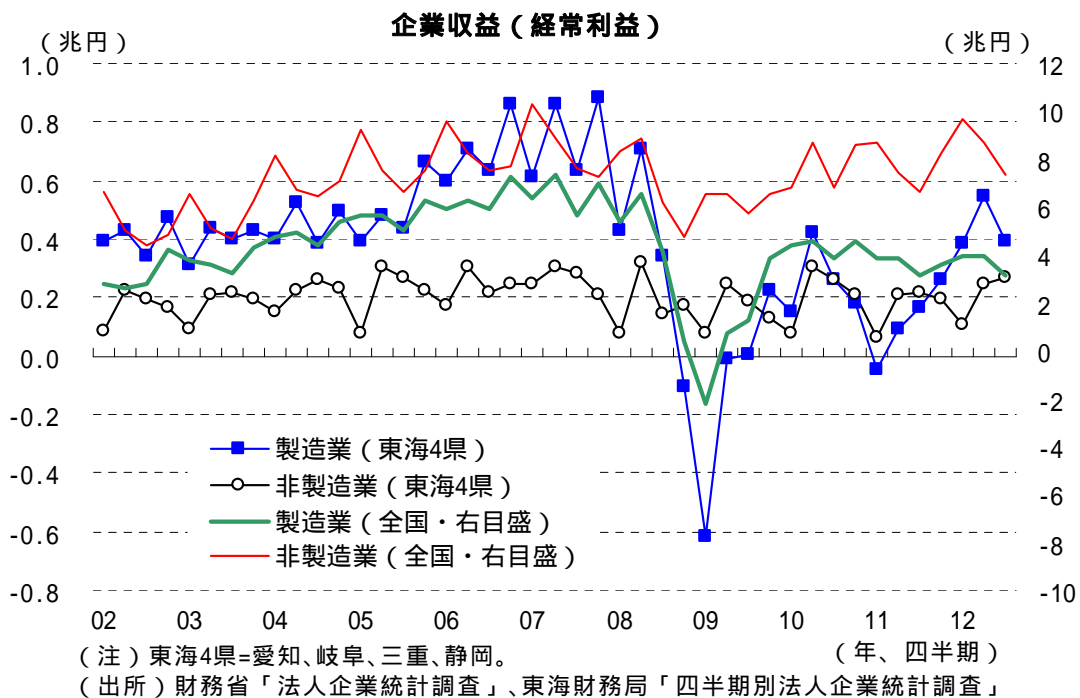


○日銀短観12月調査では、東海3県の大企業製造業の業況判断D I（「良い」-「悪い」）は-17と、前回9月調査から22ポイント悪化した。中小製造業は-15と前回調査から10ポイント悪化した。大企業製造業の業況判断D Iの3月予測は-12と5ポイント改善する見通しとなっているが、中小製造業は-25と10ポイントの悪化が見込まれている。



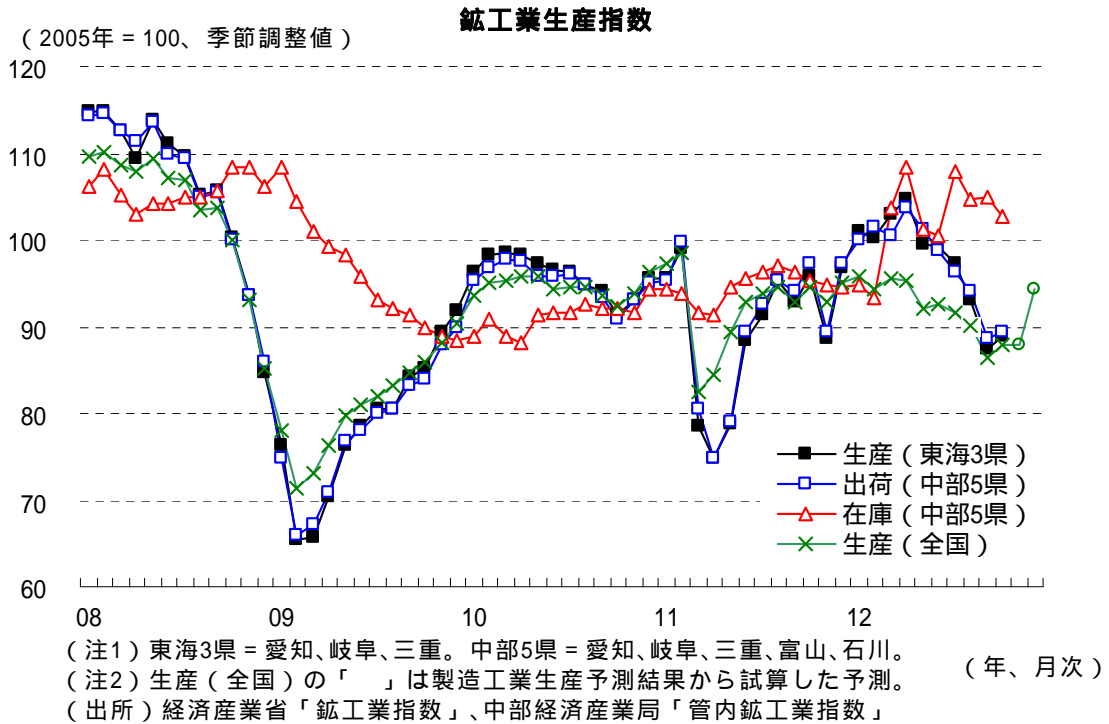
（注1）シャドー部分は内閣府による景気後退期  
 （注2）調査対象企業見直し時における前回調査の計数は見直し後で接続。  
 （注3）東海3県=愛知、岐阜、三重。  
 （出所）日本銀行、日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

○2012年7～9月期の東海4県の企業収益（経常利益、製造業）は減益となり、震災前のピーク（10年4～6月期）の水準を再び下回った。非製造業は前年同期比で増加したが水準は低い。これまで米国経済の持ち直しにより製造業の企業収益は緩やかな増加基調を辿ってきたが、中国経済の減速などが業績の下押し要因となり、下期の業績は頭打ちとなる可能性が高い。

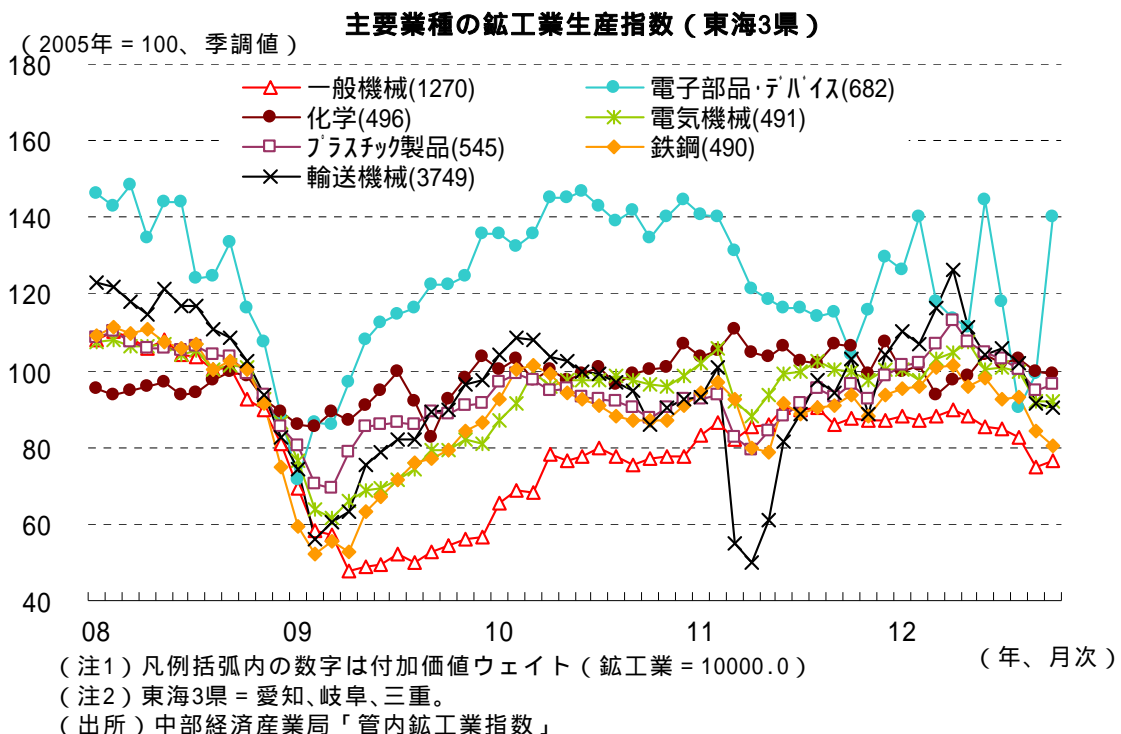


## 2. 生産 ~ 下げ止まりつつある

○10月の東海3県の鉱工業生産指数は前月比+1.7%と6ヶ月ぶりに上昇した。輸送機械は3ヶ月連続でマイナスとなったが、年末商戦に向けてスマートフォン向けの電子部品が同41.3%と大きく上昇した。先行きは、年内一杯は自動車販売の落ち込みや在庫調整を背景に低水準での推移が続くものの、年明け以降、新車投入効果などにより輸送機械を中心に増加すると見込まれる。

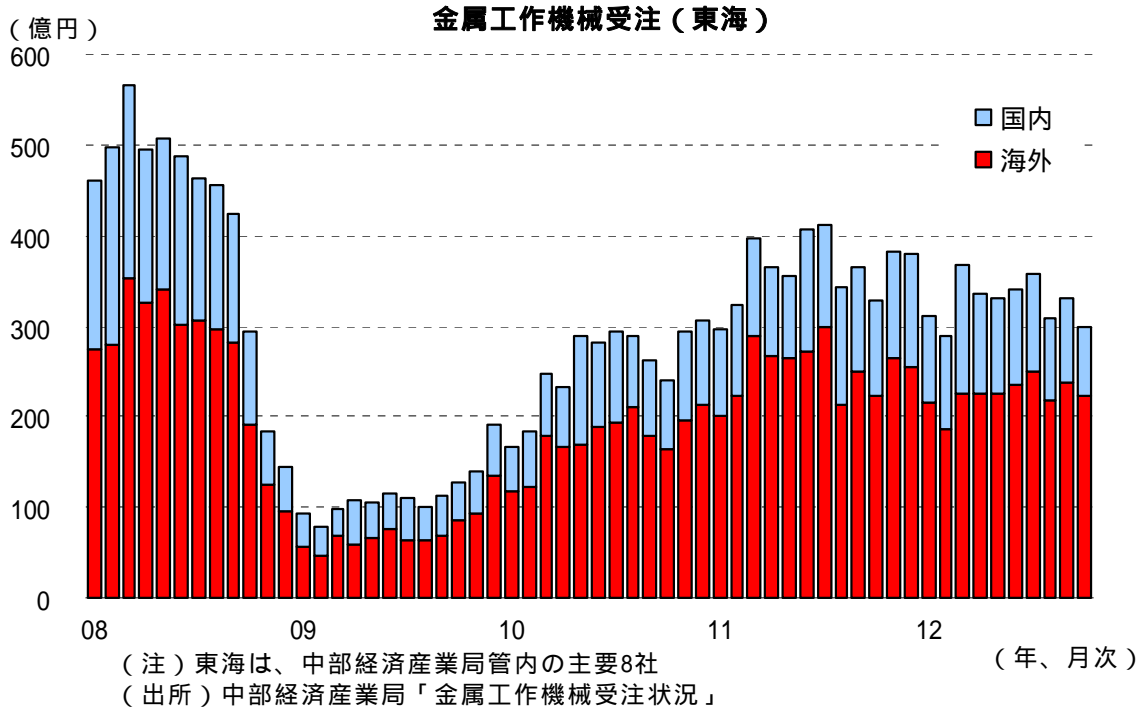


○ 業種別にみると、輸送機械工業が前月比-1.4%、電気機械が同-0.2%といずれも3ヶ月連続での低下が続く中、自動車向けを中心にプラスチック製品 (同+1.4%) や一般機械 (同+1.7%) が6ヶ月ぶりに上昇に転じた。スマートフォン向けの電子部品・デバイスは同+41.3%と大きく上昇した。

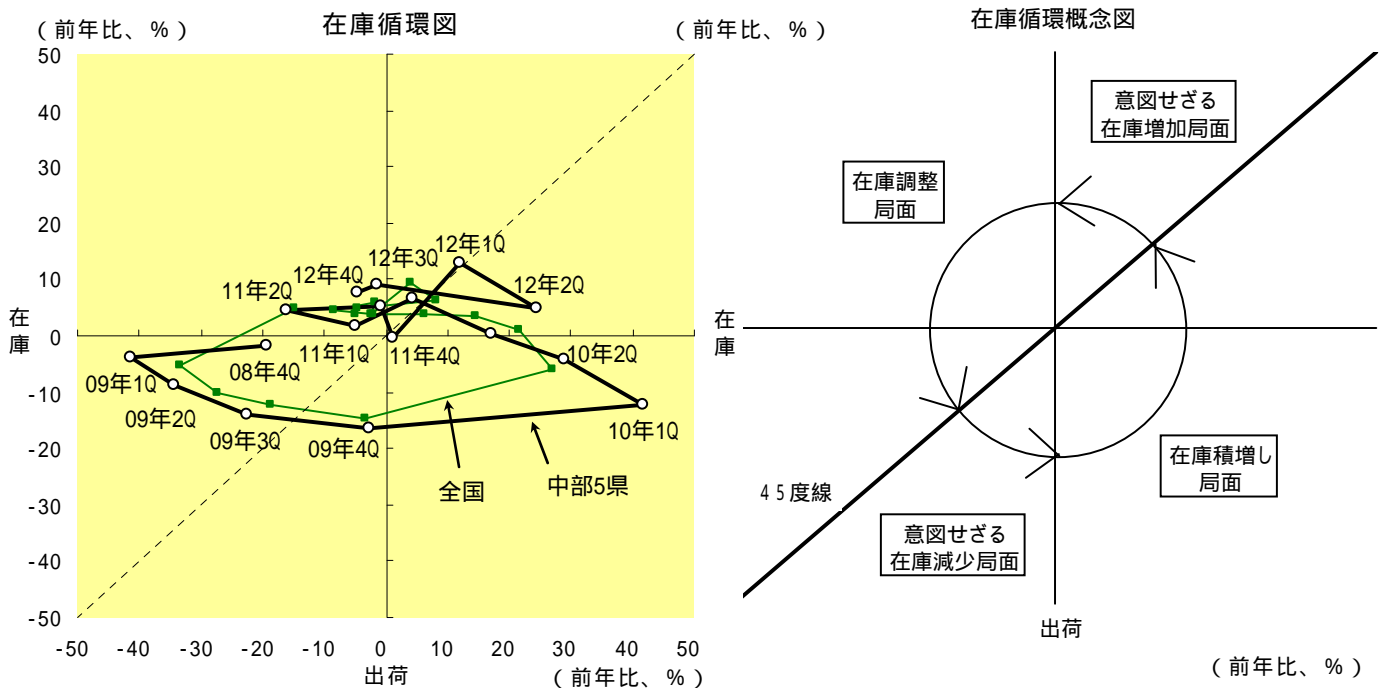




- 10月の中部の主要工作機械メーカー8社の総受注額は、前年比-8.6%と9ヶ月連続で前年割れとなった。国内受注は同-27.3%と5ヶ月連続で減少し、海外受注は同+0.1%と2ヶ月ぶりに小幅に増加した。欧州向け（同-43.7%）が11ヶ月連続で減少したが、アジア向け（同+5.6%）が10ヶ月ぶり、米国向け（同+15.0%）は3ヶ月連続で増加した。中国向け受注（同-8.2%）は減少幅が縮小した。

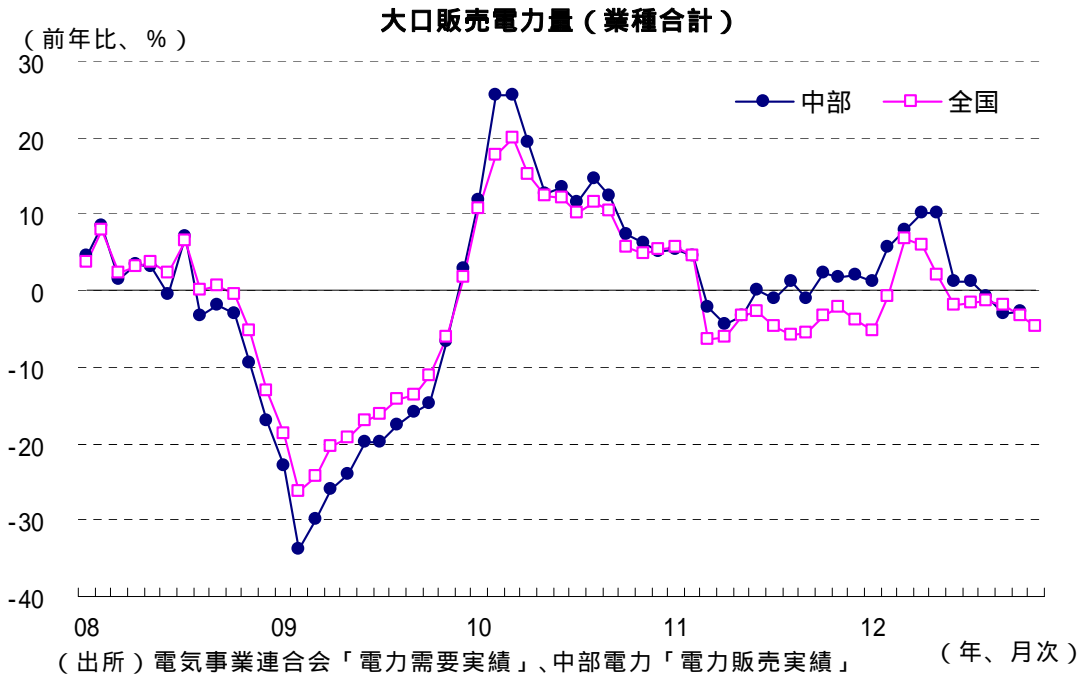


- 10月の中部5県の出荷は、一般機械、プラスチック製品工業など自動車関連で上昇し、前月比では+0.7%となった。在庫は、需要の弱さを背景に電子部品・デバイス、情報通信機械などで積み上がっていたが、10月は同-2.2%と減少した。在庫調整の生産を抑制する動きは続いている。



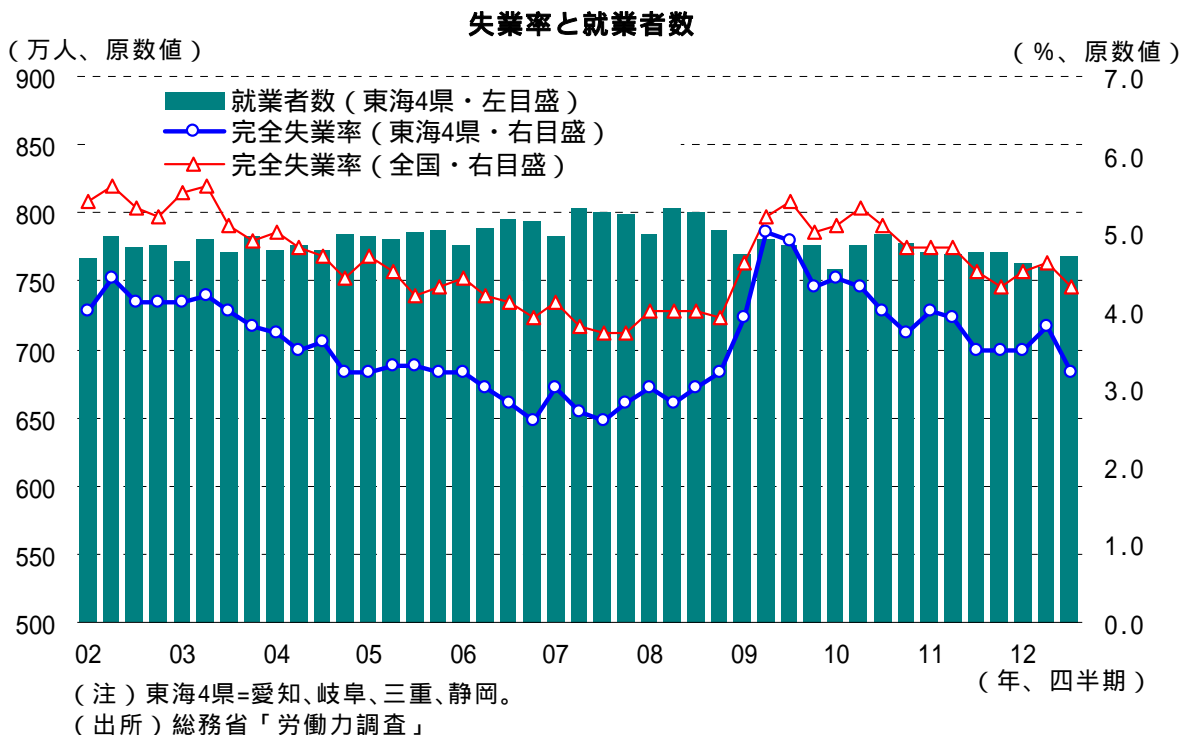
(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値  
(注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、富山、石川。  
(注3) 直近12年4Qの出荷、在庫は10月の前年比  
(出所) 経済産業省「鋳工業指数」中部経済産業局「管内鋳工業指数」

○10月の中部電力管内の大口電力（契約電力500kw以上）は、前年比-2.8%と3ヶ月連続で減少した。自動車などの機械工業向けが同-2.1%と2ヶ月連続で減少し、自動車関連も多い鉄鋼業向けは、前年に停めていた自家発を稼働させた影響で同-8.9%と3ヶ月連続で減少した。



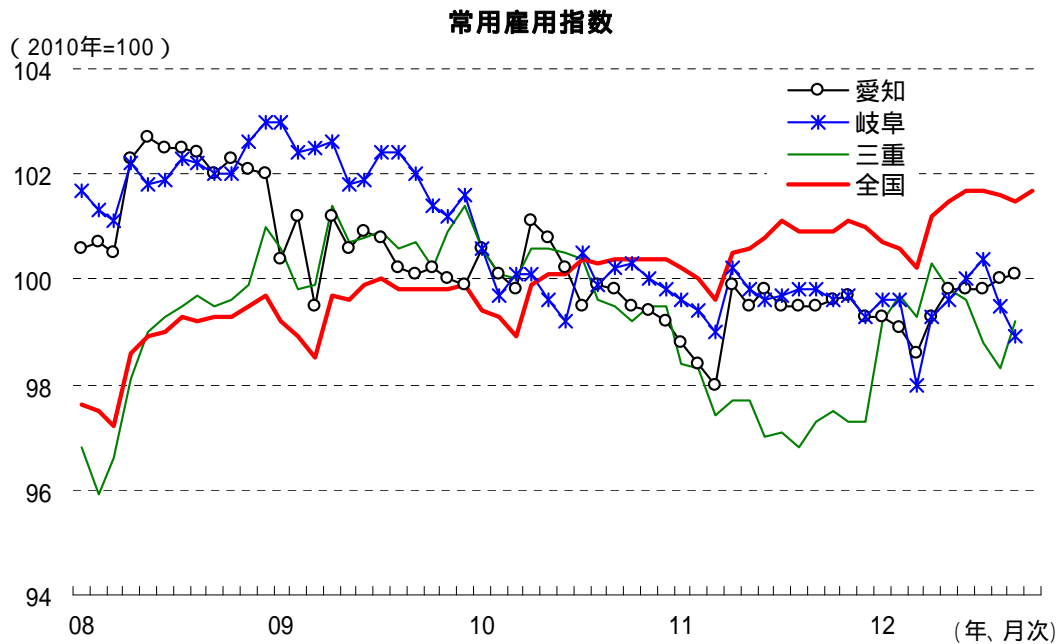
### 3. 雇用 ~弱含んでいる

○2012年7~9月期の東海4県の完全失業率は3.2%（前年差-0.3%ポイント）と全国（4.3%）と比べて低水準で推移している。一方、同時期の就業者数は前年差4万人の減少となっている。雇用環境は、持ち直しの動きが一服し弱含んでおり、年内は自動車生産の減少にもなって低水準での推移が続くことが予想される。



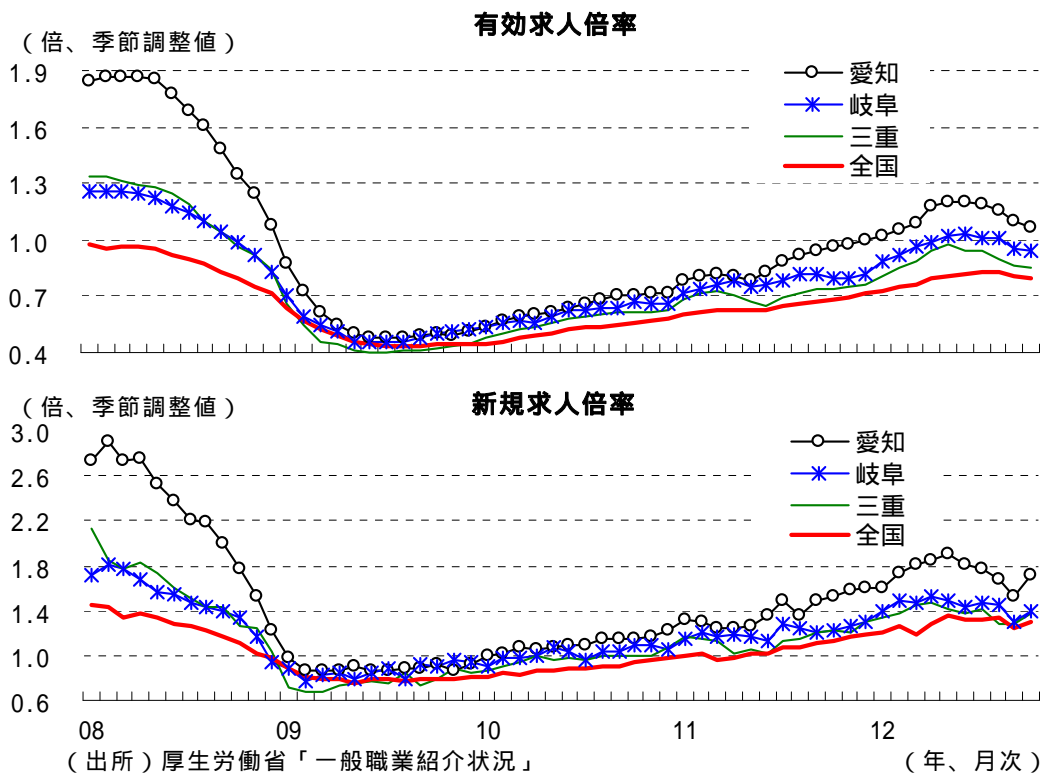


○9月の東海3県の常用雇用指数は全国に比べて弱い動きが続いている。愛知県は前年比+0.6%と小幅な上昇にとどまり、岐阜県は同-0.9%と2ヶ月連続で低下した。前年の水準が大きく低下していた三重県は同+2.0%と9ヶ月連続で上昇した。



(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、各都道府県「毎月勤労統計調査地方調査」

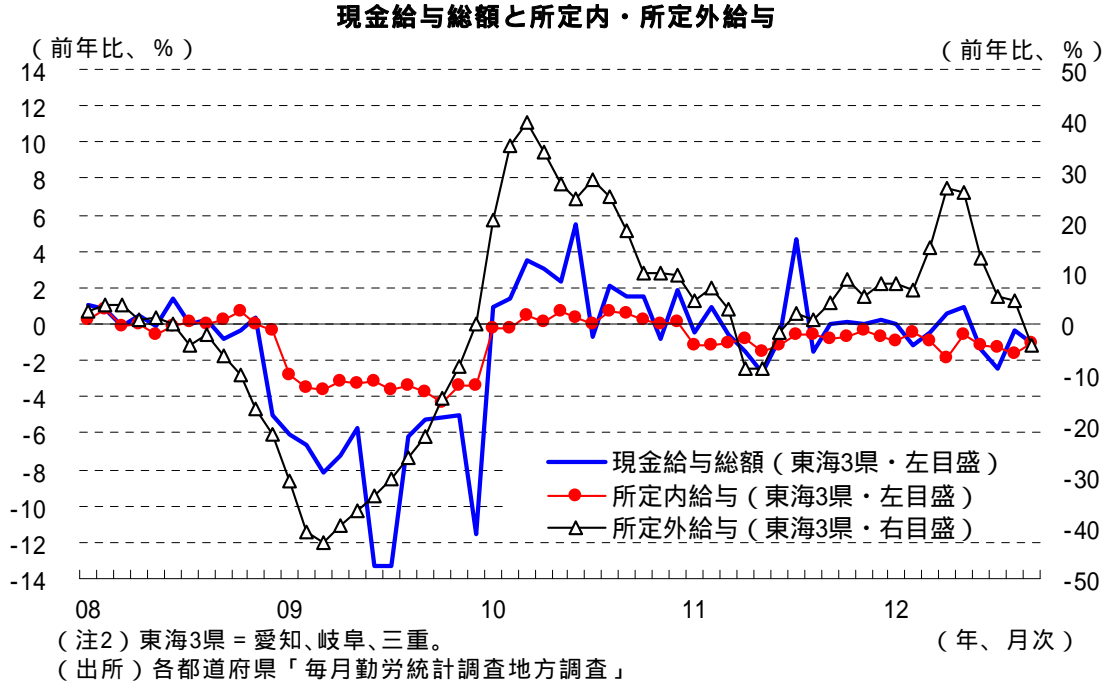
○10月の東海3県の有効求人倍率(季節調整値)は、愛知県が1.07倍と4ヶ月連続で低下したほか、三重県は0.85倍と3ヶ月連続、岐阜県は0.94倍と2ヶ月連続で低下した。新規求人倍率(同)は、愛知が1.71倍と5ヶ月ぶり、岐阜は1.40倍と3ヶ月ぶり、三重は1.37倍と2ヶ月ぶりにそれぞれ上昇に転じ3県とも改善した。先行指標となる新規求人倍率からは明るい兆しも見え始めている。



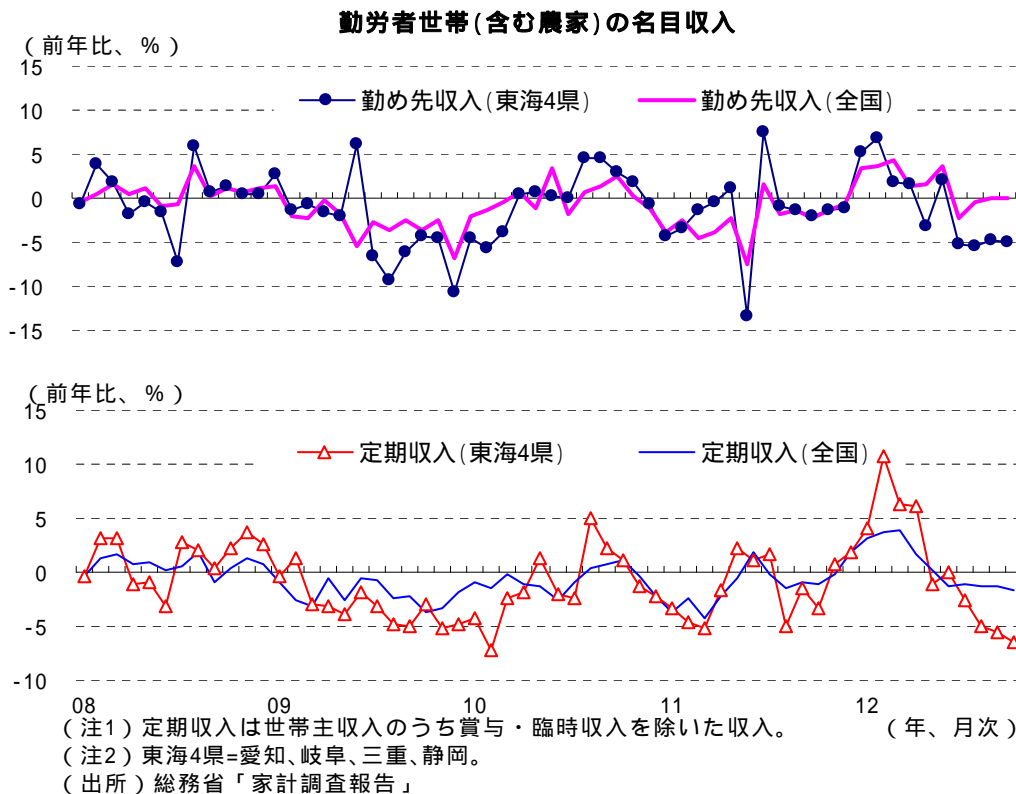
(出所)厚生労働省「一般職業紹介状況」

#### 4.賃金 ~減少している

○9月の一人当たり現金給与総額は、前年比-1.1%と4ヶ月連続で減少した。所定内給与は同-1.1%と21ヶ月連続で減少したが、減少幅は縮小した。一方、所定外給与は同-4.0%と15ヶ月ぶりに減少に転じた。企業の人件費抑制姿勢は根強く、今後も弱い動きが続くと見込まれる。

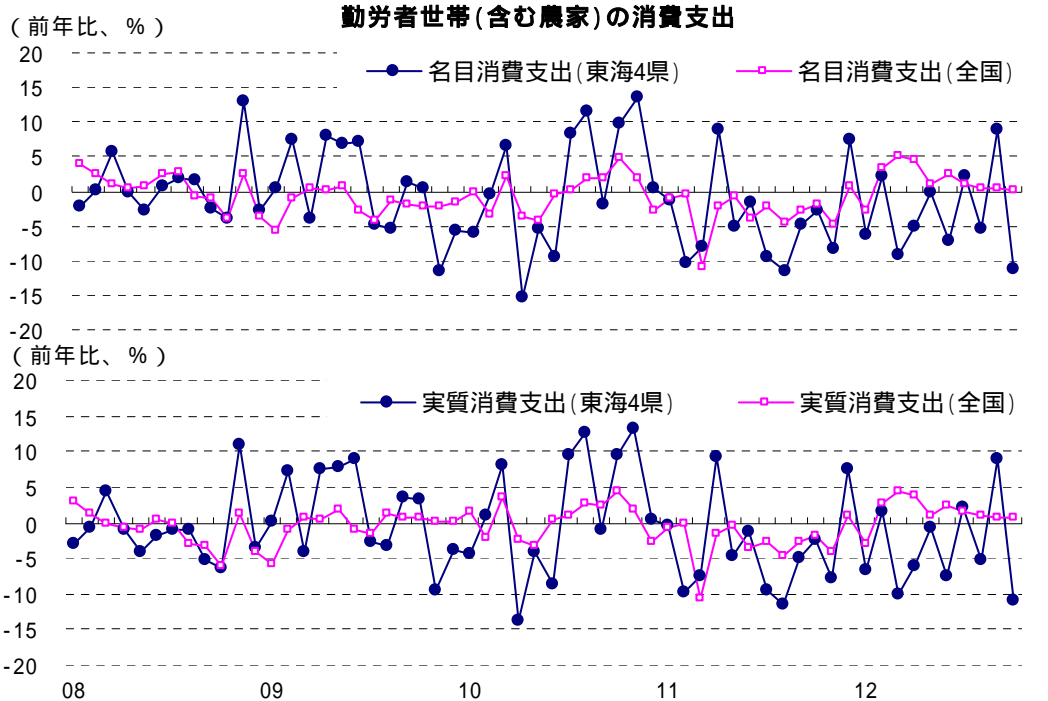


○ 家計調査によると、10月の東海4県の勤労者世帯（含む農家）の賞与を含む勤め先収入は前年比-5.0%と4ヶ月連続の減少となった。定期収入（世帯主収入のうち賞与・臨時収入を除いた収入）は前年比-6.5%と6ヶ月連続で減少しており、減少幅も拡大した。勤め先収入および定期収入は、所定外給与の伸び悩みが響き、全国比で弱い動きが続いている。



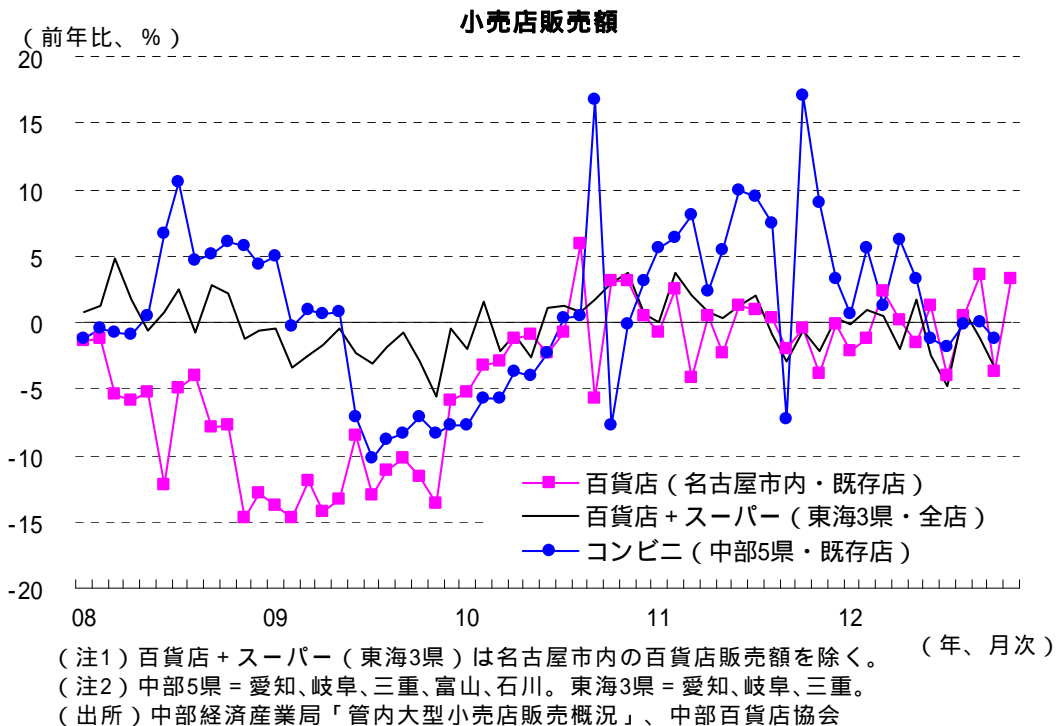
## 5. 個人消費 ～横ばい圏で推移

○10月の東海4県の勤労者世帯(含む農家)の名目消費支出は、前年比-11.2%と2ヶ月ぶりに減少した。非正規社員を中心とした雇用環境の持ち直しは一服し弱含んでおり、所定外給与の伸びも弱まっていることから、今後も個人消費は一進一退の動きが続くと見込まれる。

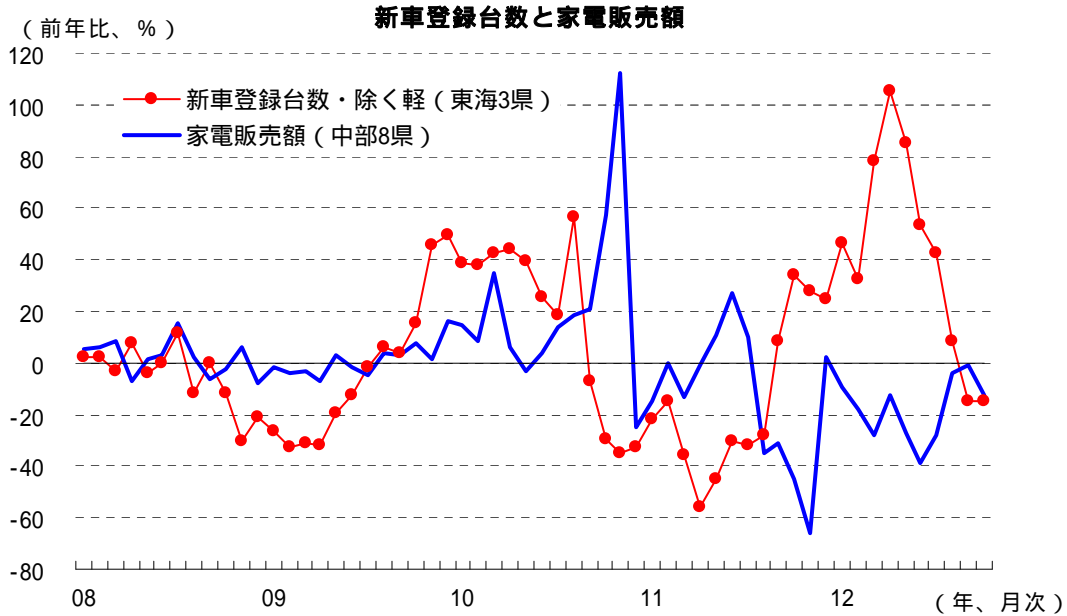


(注1) 東海の実質消費支出はMURC試算 (注2) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。(年、月次)  
(出所) 総務省「家計調査報告」

○11月の名古屋市内の百貨店販売額(速報値)は前年比+3.3%と2ヶ月ぶりに増加した。月初の気温が低く冬物衣料が好調だったことがプラスに寄与した。10月の東海3県の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額は同-3.5%と2ヶ月連続で減少し、中部5県のコンビニ販売額も同-1.2%と2ヶ月ぶりに減少した。最寄品である食品や日用品への支出は弱含んでいる。

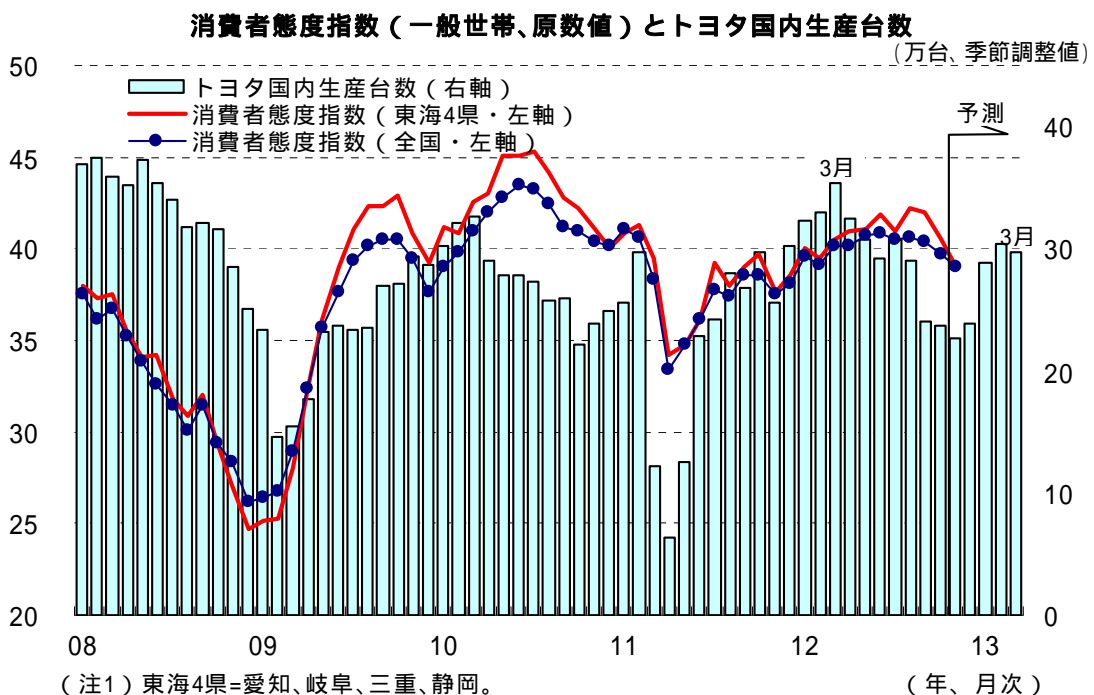


○10月の東海3県の新車登録台数（乗用車、除く軽）は、前年比-14.6%と13ヶ月ぶりに減少した前月（-14.9%）とほぼ同様の減少率となった。度重なる買い替え支援策により需要を先食いしており、エコカー補助金終了後もメーカー独自の支援策や新車投入効果はあるものの反動減が出ている。一方、中部8県の家電販売額はテレビの不振が続き、前年比-12.8%と10ヶ月連続の減少となった。



（注1）中部8県 = 愛知、岐阜、三重、富山、石川、福井、静岡、長野の8県全店ベース。  
 （注2）東海3県 = 愛知、岐阜、三重。  
 （出所）日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

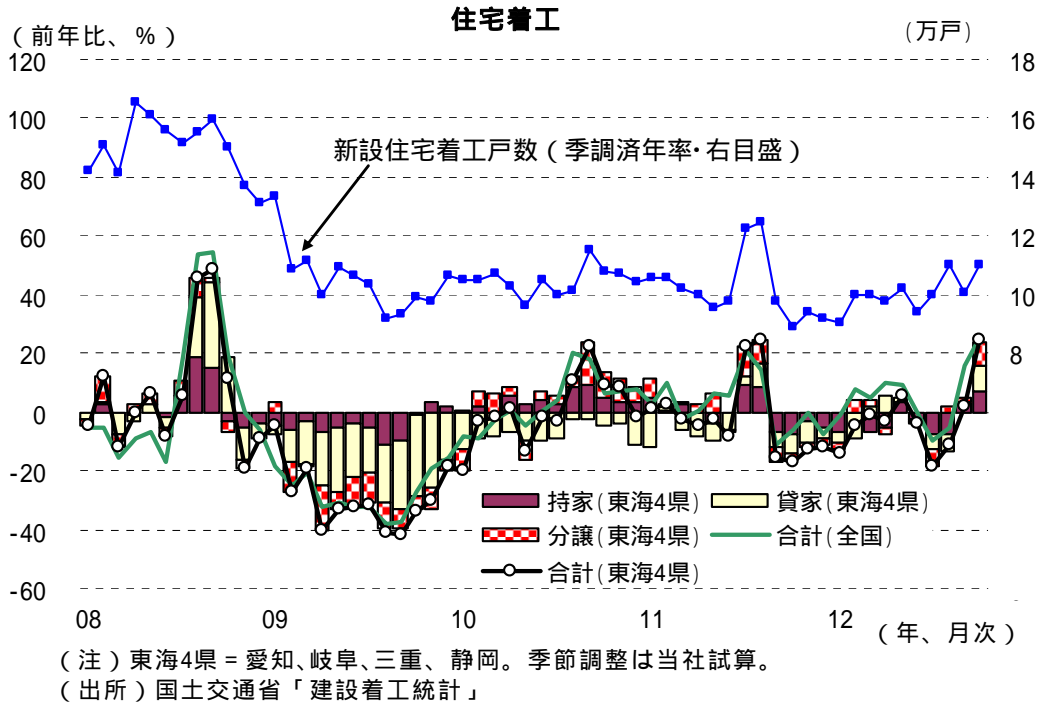
○消費者マインドを表す消費者態度指数（東海、一般世帯、原数値）は震災からの改善傾向が続いていたが、11月は前月比-1.5ポイントと3ヶ月連続で低下した。自動車生産のピークアウトに伴い東海の消費者心理の悪化が鮮明となっており、17ヶ月ぶりに全国の水準に並んだ。トヨタの生産計画は9月から年内一杯は水準が低く、年末年始にかけ消費者マインドの低下傾向が続くことが懸念される。



（注1）東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。  
 （注2）トヨタ国内生産台数はMURCにて季節調整。  
 （出所）内閣府「消費動向調査」、トヨタ自動車生産「国内販売・輸出実績」  
 中部経済新聞「トヨタ生産計画」

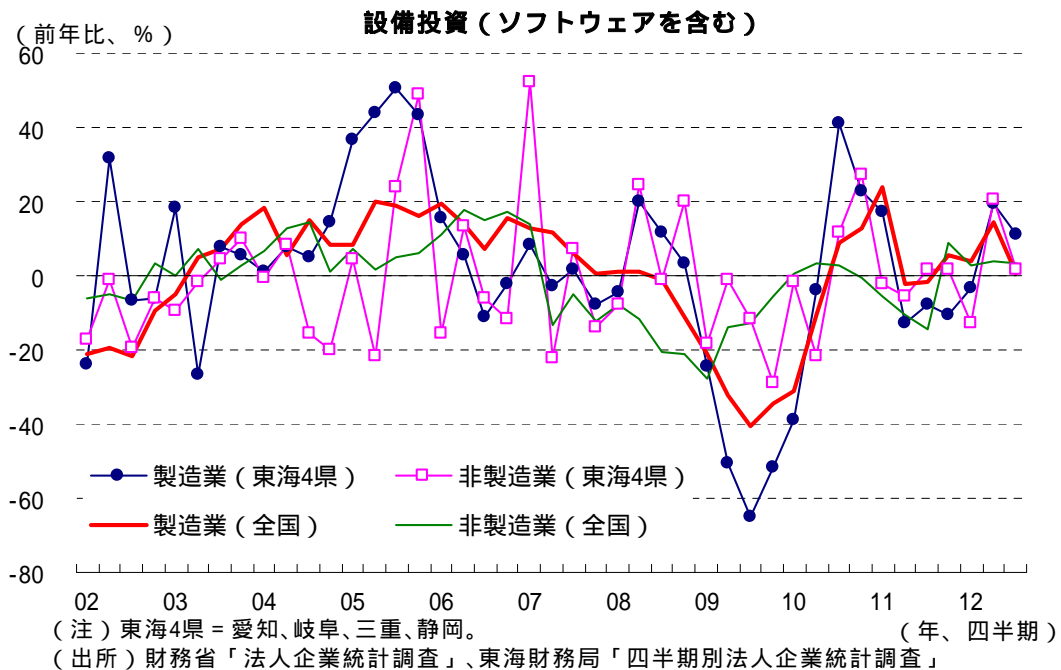
## 6. 住宅投資 ~ 横ばい圏で推移

○10月の東海4県の住宅着工戸数は、前月比で+9.9%と2ヶ月ぶりに増加し、前年比でも+24.2%の10万70戸と2ヶ月連続で増加した。前年比でみた利用関係別の寄与度では、持家、貸家が2ヶ月連続でプラス、分譲が3ヶ月連続でプラスに寄与した。10月は住宅エコポイント終了前の駆け込み需要もあり増加した。今後は、雇用・所得環境が下げ止まってくるものの、横ばい圏での推移が見込まれる。

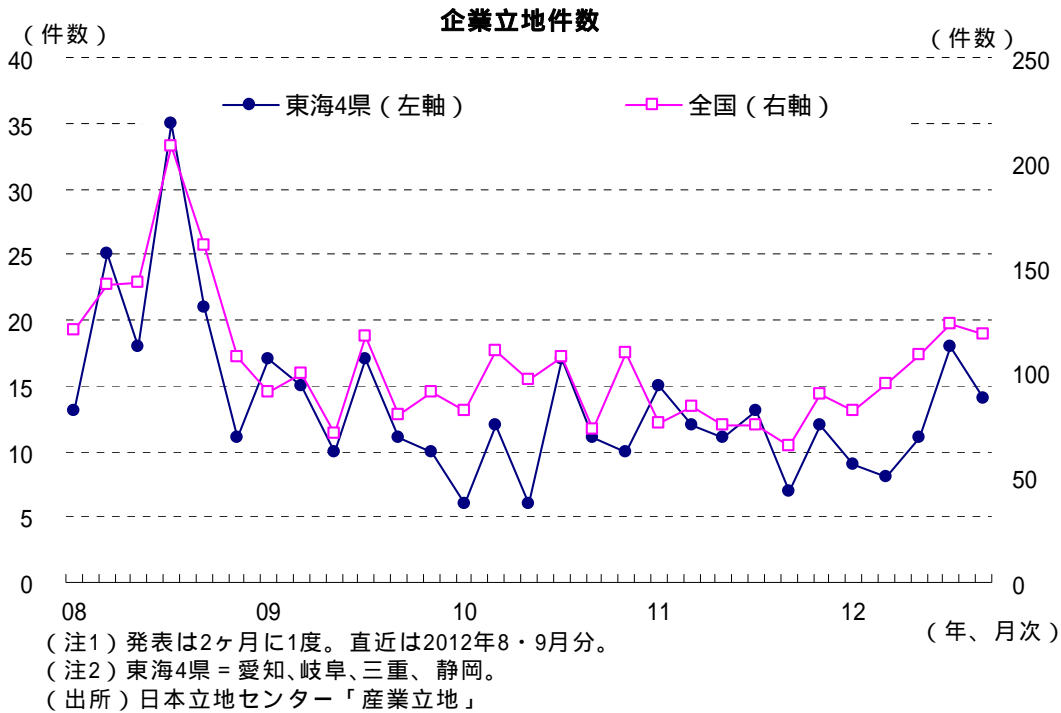


## 7. 設備投資 ~ 増加しつつある

○2012年7~9月期の東海4県の製造業の設備投資は前年比+11.2%と2四半期連続で増加した。非製造業(ソフトウェアを含む)も前年比+1.9%と増加した。設備投資は全国比でやや弱めの動きが続いていたが、製造業は全国を上回った。日銀短観12月調査では、12年度の設備投資計画は製造業(+23.0%)、非製造業(+15.6%)ともに増加見込みだが、足元で一時的に様子見姿勢に転じている可能性もある。

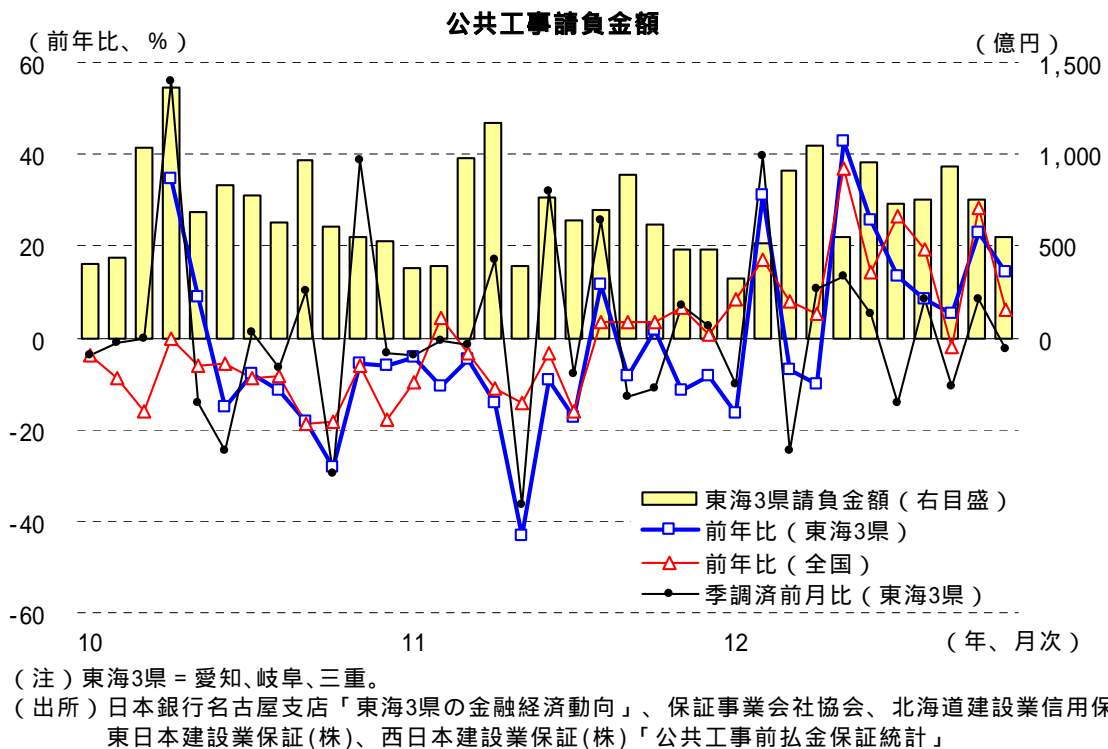


○2012年8・9月の東海4県の企業立地件数は、去年同期より7件多い14件と増加したが、前期の6・7月と比べると減少した。昨年度後半以降、円高定着などもあり製造業を中心に全国と比べて企業立地件数が伸び悩んでいた東海だが、ここに来て再び全国との立地件数のかい離が目立っている。



## 8. 公共投資 ~ 横ばい圏で推移

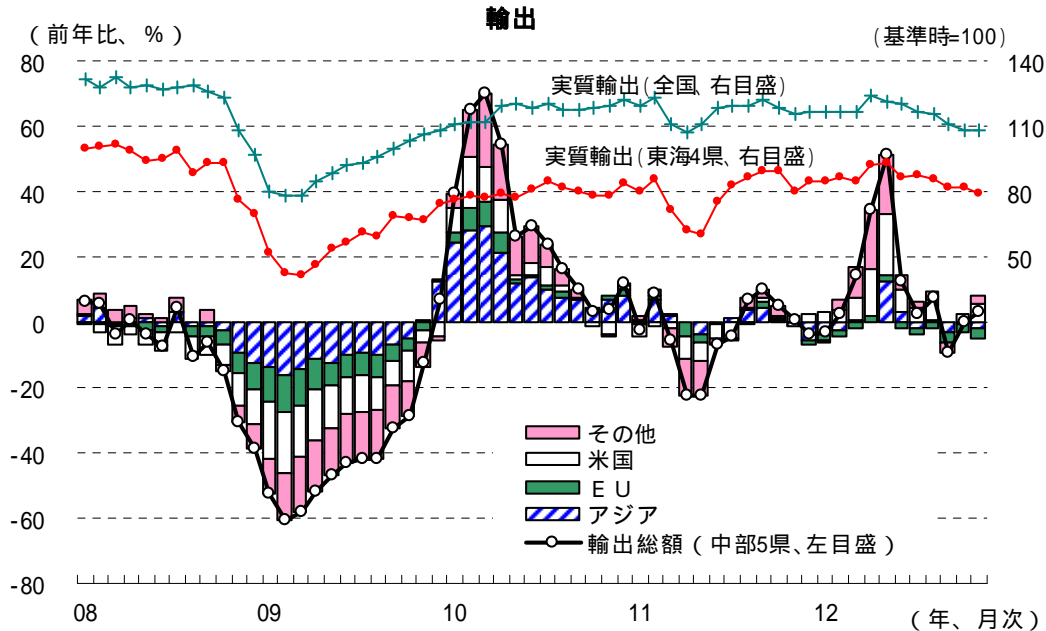
○11月の東海3県の公共工事請負額は、前年比+14.5%の553億円と増加した。発注者別では国が前年比+12.2%と7ヶ月連続で増加、地方は同+14.9%と2ヶ月連続で増加した。東海3県では、三重県を中心に災害復旧および防災対策工事などが下支えとなり、今後も当面は横ばい圏での推移が見込まれる。





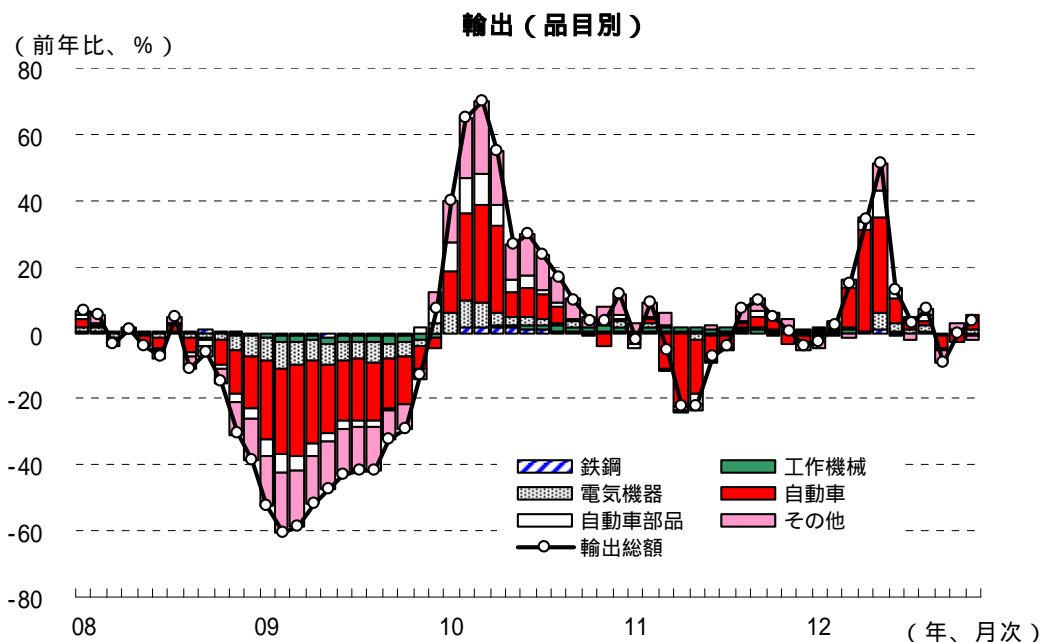
### 9. 輸出入 ~ 輸出は弱い動き、輸入は減少

○11月の実質輸出（季調済）の水準は2ヶ月ぶりに低下した。一方、11月の名古屋税関管内の輸出額は前年比+3.3%と3ヶ月ぶりに増加した。地域別にみると、EU向けが6ヶ月連続、アジア向けも3ヶ月連続で減少したが、米国向けが同+5.6%と2ヶ月連続で増加した。今後は、欧州や中国などを中心とした世界経済の減速が一服してくるにつれ、輸出はしだいに下げ止まることが予想される。



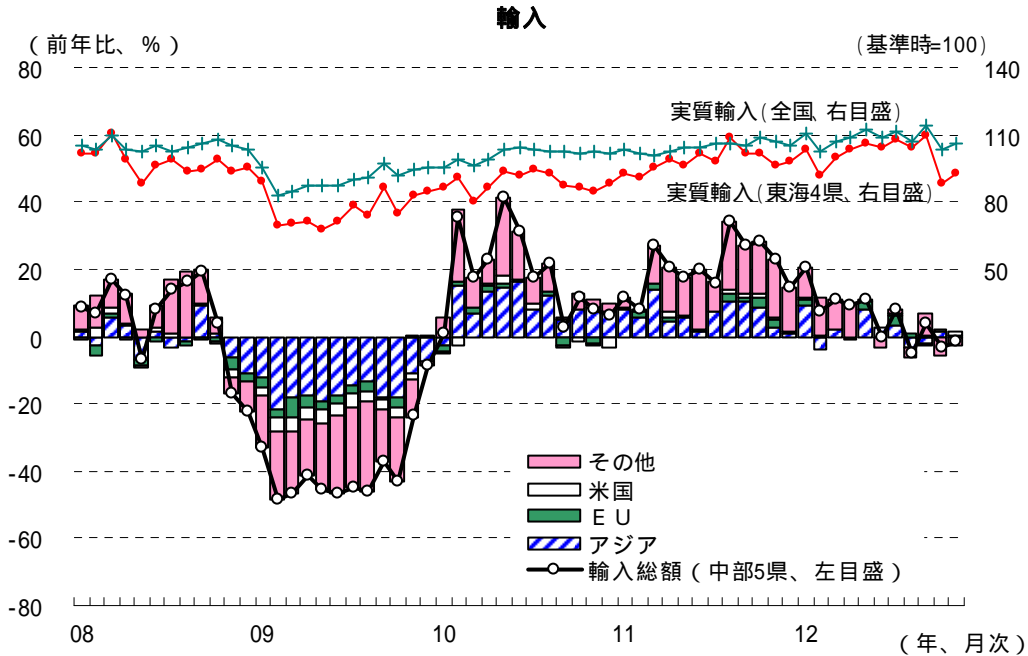
(注1) 実質輸出 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2005年。  
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。  
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」  
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

○11月の名古屋税関管内の輸出額を品目別にみると、前年比+3.3%の伸び率のうち、自動車の寄与度が+4.2%ポイントとプラス寄与に転じ、自動車部品（同+0.0%ポイント）や電気機器（+1.0%ポイント）も小幅ながらプラスに寄与している。



(注) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。  
 (出所) 財務省「貿易統計」

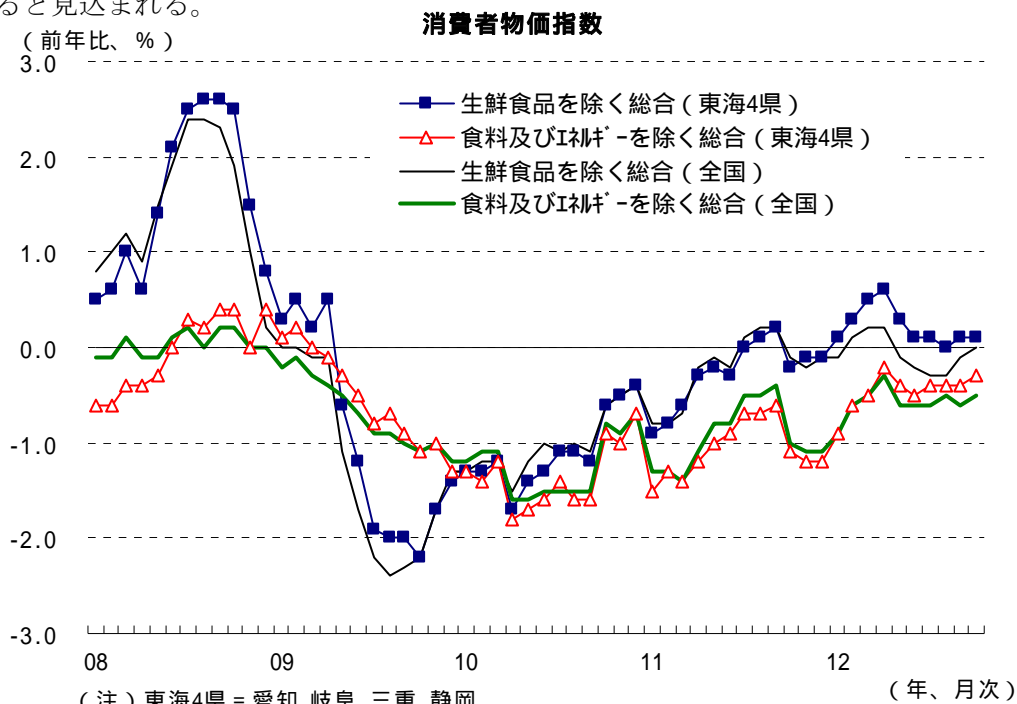
○11月の実質輸入（季調済）の水準は2ヶ月ぶりに上昇した。10月の地球温暖化対策税の導入を前に9月に化石燃料の駆け込み輸入がみられ、10月以降はその反動で水準が低下した。11月の名古屋税関管内の輸入額は前年比-1.7%と2ヶ月連続で減少し、中東などその他地域が-2.4%ポイントとマイナスに寄与している。今後は、反動減が徐々に解消するものの、横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



(注1) 実質輸入 = 東海4県の基準は2007年12月としMURC試算。全国の基準は2005年。  
 (注2) 中部5県 = 愛知、岐阜、三重、静岡、長野。東海4県 = 愛知、岐阜、三重、長野。  
 (出所) 財務省「貿易統計」日本銀行「実質輸出入」  
 日本銀行名古屋支店「東海3県の金融経済動向」

## 10. 物価 ~ 消費者物価は横ばい

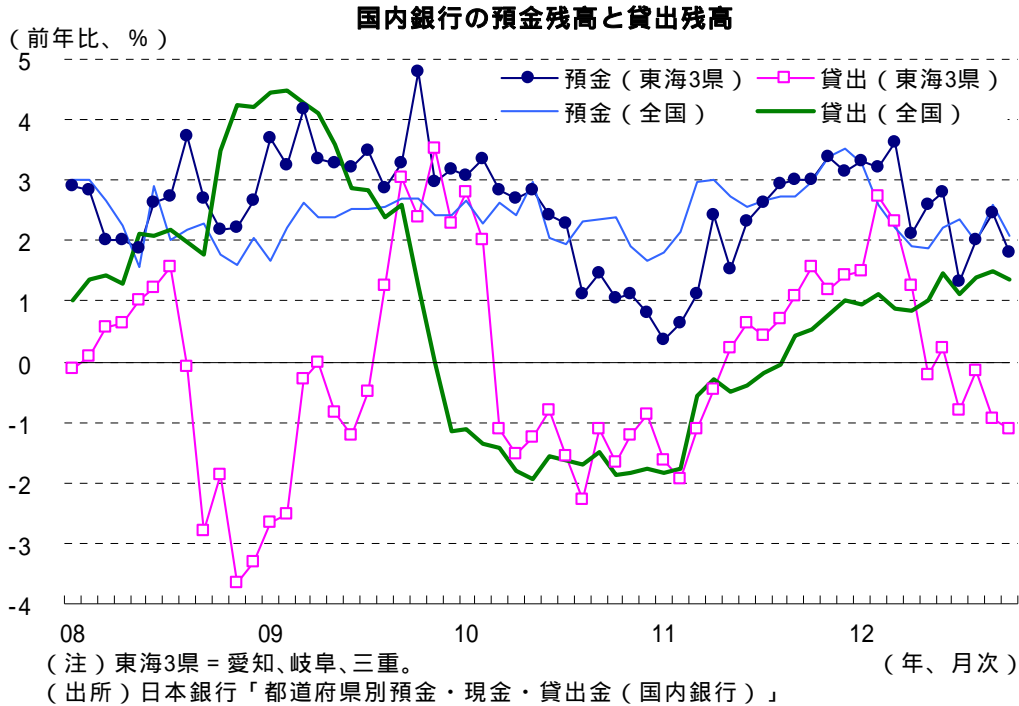
○10月の東海4県の消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合では、ガソリンや灯油などエネルギー価格が上昇し、前年比+0.1%と小幅に上昇した。食料・エネルギーを除く総合では、家電製品などの下落が響き、同-0.3%となった。家計の所得環境は弱含んでおり、今後も、消費者物価は横ばい圏で推移すると見込まれる。



(注) 東海4県 = 愛知、岐阜、三重、静岡。  
 (出所) 総務省「消費者物価指数」

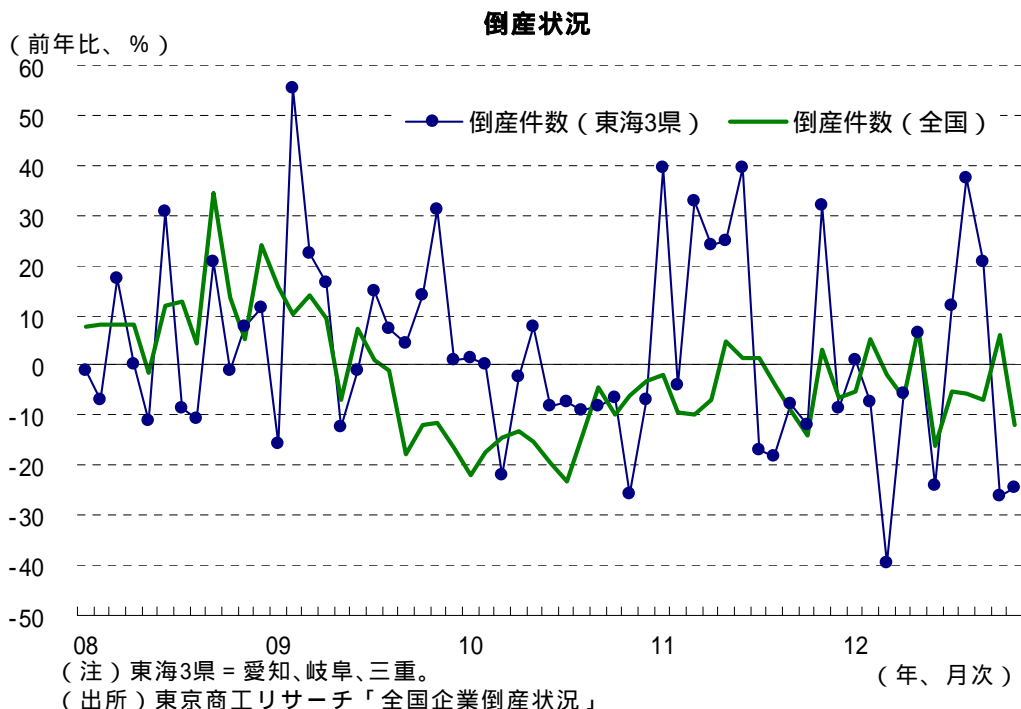
### 11. 金融 ~ 預金は増加、貸出は減少

○10月の東海3県の預金残高（国内銀行ベース）は、企業が手元資金を取り崩しているものの、個人預金が堅調に推移し、前年比+1.8%と増加した。一方、貸出残高（国内銀行ベース）は同-1.1%と4ヶ月連続で減少した。自動車生産がピークアウトし、企業の資金需要は弱まっている。



### 12. 倒産 ~ 倒産件数、負債総額ともに減少

○11月の東海3県の倒産件数は、愛知（前年比-33.8%）と三重（同-20.0%）で減少し、岐阜（同+20.0%）で増加した。東海3県全体では前年比-24.3%の81件と2ヶ月連続で前年を下回った。負債総額は同-50.0%の122億円と2ヶ月連続で減少した。規模別では中小・零細企業の小口倒産が引き続き多く、業種別では建設業やサービス業での倒産が目立っている。



【全国及び関西地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	↓		↓	輸出	全国	↓		↓
	東海	↓		→		東海	↓		→
	関西	→		→		関西	↓		→
個人消費	全国	→		→	輸入	全国	→		→
	東海	→		→		東海	↓		→
	関西	→		→		関西	→		→
住宅投資	全国	↗		→	生産	全国	↓		→
	東海	→		→		東海	↓		↗
	関西	→		→		関西	↓		→
設備投資	全国	↓		↓	雇用	全国	→		↓
	東海	↗		↗		東海	↓		→
	関西	→		→		関西	→		→
公共投資	全国	↗		↗	賃金	全国	→		→
	東海	→		→		東海	↓		→
	関西	↗		→		関西	→		→



：晴れ



：薄日



：曇り



：小雨



：雨

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。  
 2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。  
 3. 全国は12月4日時点の予報。

## 【各項目のヘッドライン】

項目		11月のコメント	12月のコメント
1. 景気全般	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	弱含んでいる	弱含んでいる
	関西	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き	横ばい圏で推移しているが、一部に弱い動き
2. 生産	全国	減少している	減少傾向にある
	東海	減少している	下げ止まりつつある
	関西	弱含んでいる	弱含んでいる
3. 雇用	全国	持ち直しが一服	持ち直しが一服
	東海	弱含んでいる	弱含んでいる
	関西	持ち直しの動きが一服	持ち直しの動きが一服
4. 賃金	全国	弱含んでいる	弱含んでいる
	東海	減少している	減少している
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
5. 個人消費	全国	持ち直しが一服	持ち直しが一服
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
6. 住宅投資	全国	横ばい	横ばい
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
7. 設備投資	全国	持ち直しが一服	弱含んでいる
	東海	増加しつつある	増加しつつある
	関西	持ち直しつつある	持ち直しの動きが鈍っている
8. 公共投資	全国	増加している	増加している
	東海	横ばい圏で推移	横ばい圏で推移
	関西	増加している	増加している
9. 輸出入	全国	輸出は減少、輸入は頭打ち	輸出は減少、輸入は頭打ち
	東海	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	輸出は弱い動き、輸入は減少
	関西	輸出は弱い動き、輸入は横ばい	輸出は弱い動き、輸入は横ばい
10. 物価	全国	国内企業物価、消費者物価とも緩やかに下落	国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい
	東海	消費者物価は横ばい	消費者物価は横ばい
	関西	消費者物価は小幅下落	消費者物価は小幅下落
11. 金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加
	東海	預金は増加、貸出は減少	預金は増加、貸出は減少
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12. 倒産	東海	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数は減少、負債総額は増加	倒産件数は減少、負債総額は増加

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目(11.金融、12.倒産を除く)

## 「グラフで見る東海経済」の見方

### 【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

### 【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②薄日、③曇り、④小雨、⑤雨の5段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

### (注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

### 【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

### 【各項目のヘッドライン】

○全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

### 【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

### 【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

### 【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

### 【全国及び関西地区との比較】

○【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と関西地区（グラフで見る関西経済）の判断と、一覧表で比較。

#### - ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。